

## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント  
 コード番号 6425 URL <http://www.universal-777.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富士本 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 麻野 憲志

TEL 03-5530-3055

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	64,506	△8.7	23,356	△22.6	29,637	△14.6	16,667	△46.4
24年3月期第3四半期	70,617	75.2	30,161	286.5	34,709	353.8	31,124	623.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 15,905百万円 (△39.0%) 24年3月期第3四半期 26,080百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	226.15	—
24年3月期第3四半期	392.54	392.53

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	198,769	141,260	70.7
24年3月期	151,813	131,336	86.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 140,574百万円 24年3月期 130,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	70.00	—	30.00	100.00
25年3月期	—	30.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	30.9	34,000	29.0	40,000	19.9	22,000	△29.9	298.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) TIGER RESORT,LEISURE AND ENTERTAINMENT,INC.、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	80,195,000 株	24年3月期	80,195,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,811,154 株	24年3月期	5,886,054 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	73,700,062 株	24年3月期3Q	79,289,019 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(5) 追加情報 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国における景気は弱めの回復が続いております。消費は緩やかに持ち直しており、雇用者数は増加傾向、失業率は低下傾向にあります。欧州における景気は依然として弱含んでおり、一部の国々における財政の先行きに対する不安を背景とした金融面への影響により、景気の低迷が懸念されております。アジア諸国においては、中国やインドにおける景気の拡大テンポがやや鈍化しており、その他アジア地域においても、景気は足踏み状態となっております。

わが国の経済は、東日本大震災の復興需要が景気の下支えとなり、世界経済の減速やデフレ、円高の影響を受けながらも、企業収益や雇用情勢に少しずつではありますが、明るい兆しが見えつつあります。

そのような中、当社グループの主力事業であるパチスロ・パチンコ事業において、6月にパチスロ機『バジリスク〜甲賀忍法帖〜Ⅱ』を市場導入し、5万台を超える大ヒット機種となりました。また、8月にはパチスロ機『ドンちゃん祭』を市場導入し、9月にはパチスロ機『トロピカーナ』の市場導入を行っております。12月にはパチスロ機『SLOT牙狼』を市場導入し、現在好評稼動中です。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64,506百万円（前年同期比 8.7%減）、営業利益は23,356百万円（前年同期比 22.6%減）となりました。

また、当社の持分法適用関連会社であるウィン・リゾーツ社（NASDAQ:WYNN）の2012年1月～9月までの少数株主利益控除後の四半期純利益は、約390百万米ドルとなりました。このうち当社グループの持分相当額から同社による過去の自己株買いに伴い、当社が行うのれん償却額を差引き、持分法による投資利益として、4,132百万円を計上しております。なお、当社は、ウィン・リゾーツ社と係争中ではありますが、「追加情報」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間においても引き続き持分法を適用しております。

これらの結果、経常利益は29,637百万円（前年同期比 14.6%減）、四半期純利益は16,667百万円（前年同期比 46.4%減）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下の通りであります。各業績数値はセグメント間売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

#### ①パチスロ・パチンコ事業

当第3四半期連結累計期間においては、パチスロ機4タイトルを市場投入しております。第3四半期においては、引き続き9月に市場投入を行ったパチスロ機「トロピカーナ」の販売活動を行いました。

また、12月にはパチスロ機大型タイトル「SLOT牙狼」を市場投入し、約54千台の導入となっております。

当タイトルの著作権「牙狼-GARO-」は、雨宮慶太氏の原作による特撮テレビドラマで、ハイパーミッドナイトアクションホラードラマとして深夜放送され人気を博しました。また放送終了後も特別番組や劇場版、小説などが制作され幅広い層からの人気を獲得したコンテンツとなっております。

「SLOT牙狼」は、そのコンテンツを起用したものであり、業界最大数となる4つの可動役物を搭載した黄金の筐体と、現在の市場主流となるART機能とボーナスを搭載した仕様となっており、市場導入後多くのプレイヤーの方々に楽しんで頂いております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のパチスロ機の導入台数は約153千台となり、パチスロ・パチンコ事業の売上高は、62,331百万円（前年同期比 9.3%減）、営業利益は29,848百万円（前年同期比 13.5%減）となりました。

#### ②その他

メディアコンテンツ事業においては、パチスロ機「SLOT牙狼」の実機販売と連動して、フィーチャーフォン及びスマートフォン向けに、シミュレーターアプリをはじめとした各種コンテンツを配信しました。特にiPhoneにおけるappStoreでは、有償版アプリの配信翌日に、有料ランキングのTOPを獲得し、現在も上位を保持する等、好評を博しております。またandroidにおけるGooglePlay向けに「アステカ」「サンダーV」のシミュレーターアプリを配信しました。こちらも当時を懐かしむプレイヤーから好評なレビューを頂いております。

ライセンス許諾商品開発においては、10月3日に、ドンちゃんシリーズの名曲から厳選の18曲を収録したベスト盤CD「ドンちゃんうたべすと」が発売されました。iTunes、moraでの楽曲ダウンロード販売も行っております。

パチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV！」を運営する日本アミューズメント放送株式会社では、第3四半期までの売上はスカパー！放送事業についてはスカパー！自体の大幅な全体加入件数減少の影響を受け前年度に比べ減少いたしました。しかしながら10月からHD放送を開始し、高画質な映像をより多くのユーザーに提供できるようになりました。

サイマル放送事業ではケーブルテレビ大手のJCNやひかりTV、レオパレス21加入者向けサービス「LEONET」等の加入件数も伸びたことから前年同期に比べ約57%増の売上となっております。

インターネットやビデオ・オン・デマンドのコンテンツ配信事業においては新規サービスへの配信やスマート

フォンなどへの既存サービスの拡大を行い、前年同期に比べ約33%増の売上となっております。また、11月には「GyaO!ストア」において、パチンコ★パチスロTV!のオリジナル番組「嵐・梅屋のスロッターズ☆ジャーニー」が年間視聴ランキングの総合部門で第3位、パチンコ・パチスロ部門では第1位に輝いております。

編成内容については10月に大きく改編を行い、ユーザーニーズや市場動向を取り入れた新番組を5番組開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるその他売上高は2,224百万円（前年同期比 4.8%増）、営業損失は857百万円（前年同期 営業損失152百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は105,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ30,940百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が7,602百万円、商品及び製品が3,441百万円増加したことによるものであります。固定資産は93,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,015百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が6,810百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、198,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ46,955百万円増加いたしました。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は50,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ35,852百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が18,080百万円、未払法人税等が11,369百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,258百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,178百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,150百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、57,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ37,031百万円増加いたしました。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は141,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,924百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益16,667百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末は86.0%）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

### ①パチスロ・パチンコ事業

第4四半期においては、第3四半期中に販売活動を開始していたパチスロ機大型タイトル『ミリオンゴッド〜神々の系譜〜ZEUS ver.』の市場導入を行っております。

当タイトルは市場からの非常に大きな期待と非常に多くの導入のご要望を頂き、すでに計画予定台数は完売となっており、1月下旬より順次市場導入を行っております。

パチスロ機大型タイトル『ミリオンゴッド〜神々の系譜〜ZEUS ver.』は、2002年に当時のパチスロ市場を圧巻した『ミリオンゴッド』と、2011年に市場へ導入し現在も市場に設置されている『ミリオンゴッド〜神々の系譜〜』に引き続き、ミリオンゴッドシリーズ第3段のパチスロ機となっております。初代からの魅力を継承し、さらに現状のプレイヤーが魅力と感じる様々なニーズを新規に加えた仕様となっております。

また、1月29日には、当社グループの新ブランド「アクロス」の発表と、アクロスの第一弾となるパチスロ機「クランキーコレクション」のご紹介を行っております。

### ②その他

メディアコンテンツ事業においては、今後もスマートフォン市場へ、パチスロシミュレーターをはじめとした各種コンテンツ配信を、あらゆるプラットフォーム向けに、より一層拡大してまいります。個々のアプリケーションの品質向上にも努め、よりエンドユーザー様に満足いただけるよう努めていく所存です。また、好調なパチスロ実機販売との連動をさらに高めるべく、ライセンス商品のより一層の拡充にも注力してまいります。

日本最大のパチンコ・パチスロ専門チャンネル「パチンコ★パチスロTV!」を運営する日本アミューズメント放送株式会社では、今後はケーブルテレビ業界を視野に入れた放送事業の拡大、新たなIPTV放送への参入、パチスロ・パチンコ市場全体の活性化を図るための新規スキームによる番組制作等を行ってまいります。

海外事業では、当社グループがフィリピンで推進しているカジノリゾートプロジェクト「マニラベイリゾート」において、現地のパートナー企業と基本合意書を締結し、ただいま最終契約に向け作業を進めております。

また、当社の韓国における100%子会社であるユニバーサルエンターテインメント코리아は、2013年2月1日に、韓国仁川国際空港隣接地 International Business Center II (IBC II) において計画する複合カジノリゾート開発計画に関して、カジノ事前認可制度への申請書類を韓国文化観光部に提出致しました。

カジノ事前認可制度とは、2012年に韓国で、外国企業による投資を促進するために新たに導入された制度で

す。当制度導入以前は、「投資を行い、カジノリゾート施設の建設が完了した後にカジノライセンスに関する審査が行われる」制度となっておりました。今般の当制度は、投資・建設を行う前に審査が行われ、承認を受けた条件通りに開発が行われれば、自動的にカジノライセンスが付与されるというもので、投資者の負担を軽減するものです。

当制度は、韓国大統領の承認を得て導入された制度で、一定の条件を充たす投資者は誰でも申請をすることが可能です。これまでに米シーザース社（リップー社との合弁）と当社グループの2社が申請をしております。申請後は、「出資者の信用状態」「開発・建設計画」「投資・財源調達計画」「事業妥当性」「管理運営計画」「観光産業発展寄与度」などの各項目について、審査委員による審査が行われ、60日後（必要に応じて90日に延長の場合あり）に承認の可否の結果が発表される予定です。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC. は重要性が増したため連結の範囲に含めております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,440	54,512
受取手形及び売掛金	3,595	11,197
有価証券	11,967	1,345
商品及び製品	785	4,227
仕掛品	2,734	4,050
原材料及び貯蔵品	17,241	23,169
繰延税金資産	1,182	1,093
その他	2,500	5,832
貸倒引当金	△63	△104
流動資産合計	74,384	105,324
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,235	34,505
その他	14,477	16,365
有形固定資産合計	45,713	50,870
無形固定資産		
のれん	49	—
その他	284	558
無形固定資産合計	334	558
投資その他の資産		
投資有価証券	29,040	35,850
長期未収入金	268	1,224
その他	4,140	7,963
貸倒引当金	△2,068	△3,023
投資その他の資産合計	31,380	42,016
固定資産合計	77,429	93,445
資産合計	151,813	198,769



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,820	14,000
短期借入金	—	18,080
1年内返済予定の長期借入金	936	936
1年内償還予定の社債	2,060	2,060
未払法人税等	752	12,121
賞与引当金	189	60
その他	3,639	2,991
流動負債合計	14,397	50,250
固定負債		
社債	4,200	2,140
長期借入金	1,155	4,305
資産除去債務	183	185
その他	540	628
固定負債合計	6,079	7,258
負債合計	20,477	57,508
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	10,852	10,852
利益剰余金	164,036	176,256
自己株式	△12,763	△14,296
株主資本合計	162,223	172,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16	△37
為替換算調整勘定	△31,701	△32,297
その他の包括利益累計額合計	△31,718	△32,335
新株予約権	22	22
少数株主持分	808	663
純資産合計	131,336	141,260
負債純資産合計	151,813	198,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	70,617	64,506
売上原価	28,655	27,389
売上総利益	41,961	37,117
販売費及び一般管理費	11,799	13,760
営業利益	30,161	23,356
営業外収益		
受取利息	6	38
受取配当金	25	7
持分法による投資利益	4,861	4,132
為替差益	—	2,098
その他	55	176
営業外収益合計	4,948	6,453
営業外費用		
支払利息	62	86
為替差損	147	—
株式交付費	—	50
社債発行費	120	—
支払手数料	38	—
その他	32	35
営業外費用合計	401	172
経常利益	34,709	29,637
特別利益		
持分変動利益	501	228
その他	68	1
特別利益合計	570	229
特別損失		
投資有価証券評価損	—	55
訴訟和解金	14	36
不正関連損失	—	257
その他	5	4
特別損失合計	19	354
税金等調整前四半期純利益	35,259	29,513
法人税、住民税及び事業税	4,321	12,822
法人税等還付税額	△85	—
法人税等調整額	△100	168
法人税等合計	4,135	12,990
少数株主損益調整前四半期純利益	31,124	16,522
少数株主損失 (△)	—	△144
四半期純利益	31,124	16,667

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,124	16,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△41
為替換算調整勘定	△4,998	△617
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	42
その他の包括利益合計	△5,043	△617
四半期包括利益	26,080	15,905
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,080	16,049
少数株主に係る四半期包括利益	—	△144

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成24年6月28日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,532百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,296百万円となっております。

(5) 追加情報

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日  
至 平成24年12月31日)

(訴訟)

Wynn Resorts, Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾート社」という)及び同社取締役会は、2012年2月18日、当社及び当社連結子会社であるAruze USA Inc. をウィン・リゾート社の株主として不適格であるとし、ウィン・リゾート社が、Aruze USA Inc. が保有するウィン・リゾート社株式(24,549,222株、発行済株式に対する持分割合:19.66%)を同日のウィン・リゾート社株式時価の約30%の割引価格で10年満期の長期受取手形を対価として償還することを一方的に決定し、実行したと主張しております。また、ウィン・リゾート社は翌19日、当社及びAruze USA Inc. に対して、当社取締役会長岡田和生による忠実義務違反を助長したことによる損害賠償及び上記株式償還の決定について宣言的救済を求めた訴訟を提起しております。

それを受け、当社及びAruze USA Inc. は、2012年3月12日に、ウィン・リゾート社への投資を保全するために必要な法的措置の一環として反訴を提起し、ウィン・リゾート社による不適切な株式償還に対する差止め命令及び裁判所の宣言的救済を求めるとともに、不適切な株式償還及び詐欺的行為に関与したスティーブ・ウィン氏、並びにウィン・リゾート社の執行役員及び各取締役に対し、損害賠償等を求めています。

当該反訴手続は、今後ディスカバリー及び証言録取等の証拠開示手続を経た後、トライアルにおいて証人尋問等を経て判決に至るという過程となるため、最終的な結論が出るまで相当期間がかかることが予想されます。従いまして、現時点では実体的判断の帰趨及び時期のいずれについても見通しがつかない状況であり、当社においては予測判断を持って判断を行わず、本反訴請求の結果事実の確定が成されれば、即時にそれに従って適正な処理と開示を行うことが妥当と判断しております。このため、本反訴請求の結果により発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、ウィン・リゾート社株式に対しては従前の持分法による会計処理を引き続き踏襲しております。

(第三者委員会の提言に対する当社の対応)

当社グループが進めるフィリピンでのカジノリゾートプロジェクトに関して、一部の報道機関により、不正な資金の送金が過去に行われていたとの報道が行われておりました。当該報道記事に対する公正中立な立場での調査を目的として、当社は外部機関として第三者委員会を設置し、事実の解明に取り組んでまいりました。

調査は現在も継続しておりますが、特に優先的に調査すべき事項の結果として、当社及び連結子会社において過去に行われていた取引の中で、スービックレジャー社に支払われた3500万ドルのうち、1000万ドルについては、当社が貸付を行っていた他の会社への貸付金に対する貸倒損失補填のために資金を還流させたにすぎず、不適切な会計処理が行われた可能性が高いと判断された旨の提言を受領いたしました。

当社は当該第三者委員会の提言が四半期連結財務諸表に与える影響を鑑み、当第3四半期連結会計期間において必要な修正を行っております。

具体的には、1000万ドルの貸倒損失補填対象となった当時の貸付先の代表者に対し、当第3四半期に貸付金未回収分956百万円の請求を実施し、当該未回収債権を長期未収入金956百万円として計上した上で、現時点ではその回収可能性が不確実であることをふまえ、当該債権に対し全額貸倒引当金を設定しております。また、あわせて第三者委員会よりスービックレジャー社からの3500万ドルの請求額の相当性に関する指摘があったことを受け、当該請求額のうち、1000万ドル分については、同社への支払に関する会計処理から除外し、正式な社内意思決定のある2500万ドル分のみをフィリピン事業に対する支出とする会計処理に訂正致しました。この結果、従来、有形固定資産に計上していた2800万ドルとの差額300万ドルについては減額し、過年度に支払手数料として計上していた700万ドルについても、不適切な費用処理であったとして取り消した上で、上記の貸倒引当金繰入計上額956百万円分と合わせて、純額で四半期連結損益計算書に不正関連損失257百万円を特別損失として計上しております。